

施策評価シート

施策等名称	権利擁護の取組と支援	体系番号	0101010205
		主管課	保健福祉サービスセンター

1 施策基本情報

現状と課題	認知症や虐待についての相談が増え、高齢者を狙った特殊詐欺、家庭内・施設内でのネグレクト(放置)や言葉による暴力などの虐待、差別的な扱いなど、高齢者を取り巻く問題が心配されている。認知症に伴う介護者と家族の負担の増大から、虐待などに結びつきやすく、また、家族の方が認知症であること周囲に相談できずに、家族で抱え込んでしまう傾向などが懸念されている。
めざす将来像 (あるべき姿、基本的な考え方)	判断能力が低下してきた高齢者の権利を守るために、悪質な訪問販売等による被害や、高齢者虐待などの問題に迅速に対応する支援体制を充実させる。また、成年後見制度や日常生活自立支援事業等を周知し活用していかれるよう、相談・支援の体制整備を図る。さらに、認知症についての正しい知識を広める施策や権利擁護の周知を行っていく。

施策指標	指標名称	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値
				2027年度目標値
①	介護サービス相談員の訪問事業所率	介護サービス相談員訪問事業所数÷市内対象事業所数(%)	65.00	100.00
②				
③				

施策の柱 1	名称	認知症高齢者を含めた権利擁護の推進		主管課	保健福祉サービスセンター			
	詳細	介護者の孤立、介護疲れ、虐待を防ぎ、高齢者の権利を守るために、家族会の活動が継続できるための支援を行う。また、情報発信や、認知症サポーターの養成を通じ、認知症への理解と、認知症の人や家族が安心して暮らせる地域づくりを目指す。						
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分		
	1	認知証サポーター人数(年間養成人数)	認知症サポーター年間養成人数(人)	260	200	1 家族介護者交流事業 2 認知症サポーター養成事業	実施 実施	
	2				3			
	3				4			
					5			
					6			
	基本政策間連携							
	施策の体系	名称	高齢者を含めた虐待の防止に向けた検討と推進		主管課	保健福祉サービスセンター		
		詳細	高齢者に限らず、若年性認知症の人や、児童、障がい児・者の権利が守られ、住み慣れた地域でその人らしい生活が送れるよう、各虐待防止法の運用とも連携し、権利擁護の取組を進める。					
		まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
		1	介護サービス相談員の訪問事業所率	介護サービス相談員訪問事業所数÷市内対象事業所数(%)	65.00	100.00	1 介護サービス相談員派遣事業	実施
		2		※ 家庭への訪問は保健福祉サービスセンターで実施			2	
		3				3		
					4			
					5			
					6			
基本政策間連携								
施策の柱 3		名称	成年後見制度活用の推進		主管課	保健福祉サービスセンター		
		詳細	判断力が低下してきた人の生活や財産を守るため、高齢者・保険課と保健福祉サービスセンターにおいて、生年後見制度に関する相談から申立を含めた総合的支援を行い、後見人報酬の負担が困難な人に費用の一部を助成する。また、2017年4月に設置された「茅野市・原村成年後見支援センター」と連携し、成年後見制度の普及啓発、相談対応、制度利用の促進を図る。					
		まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
		1	指標の設定困難	支援事業の体制が整備されていることが重要	事業実施	事業継続	1 成年後見支援事業	実施
		2					2	
	3					3		
						4		
						5		
						6		
	基本政策間連携							

施策等名称	権利擁護の取組と支援	体系番号	0101010205
		主管課	保健福祉サービスセンター

## 2 指標等の推移と変動要因

体系区分	成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
指標No.		中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)					
施策	介護サービス相談員の訪問事業所率	64.00	65.00	65.00	-	-	-	54.54
		100.00	65.00	65.00	-	-	-	54.54
変動要因等	2018年度	計画策定年度から微増。						
	2019年度	増減なし。(介護相談員が前年度と同数の事業を訪問。)						
	2020年度	新型コロナウイルス感染予防のため訪問中止。						
	2021年度	新型コロナウイルス感染予防のため訪問中止。						
	2022年度	新型コロナウイルス感染予防のため訪問中止。						
	2023年度	地域の介護事業所33施設のうち、18の施設が介護サービス相談員の訪問を受け入れている。						
柱1		260	260	264	58	10	25	104
1	認知症サポーター人数(年間養成人数)	200	130.00	132.00	29.00	5.00	12.50	52.00
変動要因等	2018年度	計画策定初年度にて指標の見直し(変更)を行い事業を実施。						
	2019年度	認知症サポーター養成講座の参加者が増加。						
	2020年度	2018、2019年度は行った小中学校での養成講座について、今年度は開催希望が無かった。						
	2021年度	講座開催の希望が少なかった。						
	2022年度	認知症サポーター養成講座の参加者が増加。						
	2023年度	積極的な普及啓発活動を実施し、講座開催の要望団体が増加。						
柱2		64.00	65.00	65.00	-	-	-	54.54
1	介護サービス相談員の訪問事業所率	100.00	65.00	65.00	-	-	-	54.54
変動要因等	2018年度	計画策定年度から微増。						
	2019年度	増減なし。(介護相談員が前年度と同数の事業を訪問。)						
	2020年度	新型コロナウイルス感染予防のため訪問中止。						
	2021年度	新型コロナウイルス感染予防のため訪問中止。						
	2022年度	新型コロナウイルス感染予防のため訪問中止。						
	2023年度	地域の介護事業所33施設のうち、18の施設が介護サービス相談員の訪問を受け入れている。						
柱3	成年後見制度活用の推進	事業実施	事業継続	事業継続	事業継続	事業継続	事業継続	事業継続
1	(指標設定困難)	事業継続	達成	達成	達成	達成	達成	達成
変動要因等	2018年度	支援事業の体制が整備されていることが重要。						
	2019年度	(参考)2019年度は3件の支援実績あり。						
	2020年度	(参考)2020年度は4件(3件は昨年度と同じ)の支援実績あり。						
	2021年度	(参考)2021年度は1件(1件は昨年度と同じ)の支援実績あり。						
	2022年度	(参考)2022年度は2件(1件は昨年度と同じ)の支援実績あり。						
	2023年度	(参考)2023年度は3件の支援実績があった。						

施策等名称	権利擁護の取組と支援	体系番号	0101010205
		主管課	保健福祉サービスセンター

3 評価・改革改善

(単位:円)

項目	2018年(前年度比)		2019年(前年度比)		2020年(前年度比)		2021年(前年度比)		2022年(前年度比)		2018年~2023年(総括)	
	投資額	事業費(円)	1,708,244	1,900,885	1.11	844,901	0.44	156,457	0.19	310,047	1.98	779,413
(2018年~2023年(総括)については2023年の実績を記載)	うち一財(円)	0	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	増減理由(一般財源前年度比±10%以上の場合に記載)								成年後見人報酬助成の対象者の増。		家族介護者交流事業の未実施(社協)、介護サービス相談員の施設訪問実績減、成年後見人への報酬(申立費用の助成のみ発生)が発生しなかったため。	
進捗評価	おおむね順調		おおむね順調		おおむね順調		おおむね順調		おおむね順調		おおむね順調	
総合評価	主な取組内容や成果	介護相談員が施設を訪問し、利用者や事業者との橋渡し役として連絡調整を行っていることで、虐待や家族からの苦情等の発生も少なく、各事業の目的が果たされている。	新たに介護相談員2名を委嘱し増員した。成年後見支援事業においては、裁判所への市長申立(保佐開始申立1件)及び後見人への年報酬の助成(2件)を実施した。	新型コロナウイルス感染拡大の影響で介護相談員の施設訪問を中止とした。成年後見支援事業においては、裁判所への市長申立が1件あり、昨年度から継続の3件と合わせ4件の費用助成を行った。	新型コロナウイルス感染拡大の影響で介護相談員の施設訪問を中止とした。成年後見支援事業においては、昨年度から継続の1件の費用助成を行った。	(R4評価)コロナ禍で介護サービス相談員の施設訪問を中止。成年後見支援事業において、2件の利用。(総括評価)数年間、介護サービス相談員の施設訪問を中止しているが、虐待や苦情等の相談は少数。その他事業の取組は堅調。	新型コロナウイルスの影響で、活動自粛期間はあったが、介護サービス相談員の活動を通して、介護施設の閉ざされた環境下での利用者の権利擁護につなげられている。成年後見申立に関する支援に併せ費用を助成することで、実績にも表れているが、成年後見制度利用促進が図られている。					
	課題	高齢者の増加に伴い、新たな介護相談員の養成が必要となってきている。認知症高齢者を守っていくためにも、地域の理解を深めていく必要がある。	成年後見制度の活用における諏訪地域6市町村の共通課題として、成年後見人の候補者の擁立が難しい状況になってきている。	成年後見制度について、諏訪地域6市町村の核機関(広報及び窓口)は各市町村に設置できているが、成年後見人の受任調整(後見人の受け手をどう選ぶかの調整)機能が無いため、今後の6市町村での検討課題となっている。	成年後見制度について、茅野市成年後見制度利用促進基本計画を令和3年度中に策定することが努力義務となっている。	(R4・総括評価共通)介護サービス相談員の訪問は、感染症対策による施設側の受入基準が緩和されないと、再開できない。	団塊の世代が後期高齢期となる2025以降を見据え、地域で認知症高齢者を支えるための普及啓発の拡充が必要。MCIの診断を受けた認知症患者予備軍に対する認知症予防対策の実施。					
改革・改善	改革・改善内容	高齢者の権利擁護のため、介護相談員が関わる機会を増やしていくとともに、相談員の増員も進めていく。認知症ケアガイドの作成等により、市民の認知症の理解を深める。	成年後見人の候補者擁立の課題については、諏訪地域6市町村の共通の課題であることから、6市町村で連携して関係者と検討を進めていく。	成年後見人の候補者擁立の課題については、諏訪地域6市町村に共通の課題であることから、6市町村で連携して関係者と検討を進めていく。	成年後見制度について、茅野市成年後見制度利用促進基本計画を策定し、利用促進の計画、地域連携の構築計画等について明文化した。	(R4・総括評価共通)介護サービス相談員の訪問が徐々に再開できるようになると予想され、数年間でできなかった介護事業所における利用者の権利擁護を進めるため。	認知症サポーターの養成やオレンジカフェの展開などを企画・推進するため、事業委託の検討。					
	重点化する施策の柱	2	3	3	3	2	1					
	重点業務	1	1	1	1	1	2					
理由	介護相談員の訪問活動等を強化していくことで、施設内の虐待や家族からの苦情の発生等を抑制していく。また、権利擁護についても、関係者の協力の下に取り組んでいく。	成年後見に関する課題については、年度末から諏訪地域6市町村の関係者で検討を開始したため、翌年度も連携し、対応方法等について検討を進める。	成年後見制度を国が求めるレベルまで整えるため、諏訪地域6市町村において受任機関の検討を進め、滞りの無い制度実施を目指す。	今後も高齢化が進む中でニーズが高まっていくと予想される成年後見制度の利用について、利用促進につなげていくため。	介護サービス相談員の訪問が徐々に再開できるようになると予想され、数年間でできなかった介護事業所における利用者の権利擁護を進めるため。	団塊の世代が後期高齢期となり、認知症を抱えた高齢者が増加することが想定され、高齢者の権利擁護を図るためには、多くの市民の理解や地域における支援体制の構築が急務である。(地域共生)						
作成担当者	牛山 浩	牛山 浩	平林 健児	平林 健児	平林 健児	立石 武彦						
最終評価責任者	両角 直樹	両角 直樹	依田 利文	依田 利文	平澤 精一	井出 弘						
最終評価年月日	2019年5月17日	2020年7月10日	2021年5月28日	2022年5月27日	2023年10月19日	2024年7月12日						

施策評価シート

施策等名称	* 施策名称(プルダウンから自動転記)	体系番号	※自動転記
		主管課	※主管課名

施策基本情報

現状と課題	※分野別計画の現状や課題を簡潔に記載する。できるだけ指標の数値等を用いるとともに、特に過去や他市等との比較により現状の水準等を把握する。
めざす将来像 (あるべき姿、基本的な考え方)	※分野別計画の基本理念やめざす将来像等を簡潔に記載する。施策指標との関連にも留意する。

施策指標	指標名称	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年目標値 2027年目標値
	①	※名称を指標的表現で記載	※設定した指標の算出方法・計算式・目標値設定の考え方及び指標の単位を記入	※2017年実績値を記入
②				
③				

施策の柱 1	名称				主管課		
	詳細						
	まちづくりの目標指標 (指標分類)	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1	※名称を指標的表現で記載			1	※まちづくりの目標指標への影響度の高いものや事業費の大きなものを中心に主要事務事業名を記入	実施「または検討」
	2				2		
	3				3		
4			4				
5			5				
6			6				
基本政策間連携 ※政策間で連携するものがあればその計画や事務事業を記入							

施策の体系 柱 2	名称				主管課		
	詳細						
	まちづくりの目標指標 (指標分類)	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1	※名称を指標的表現で記載			1	※まちづくりの目標指標への影響度の高いものや事業費の大きなものを中心に主要事務事業名を記入	実施「または検討」
	2				2		
	3				3		
4			4				
5			5				
6			6				
基本政策間連携 ※政策間で連携するものがあればその計画や事務事業を記入							

施策の柱 3	名称				主管課		
	詳細						
	まちづくりの目標指標 (指標分類)	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1	※名称を指標的表現で記載			1	※まちづくりの目標指標への影響度の高いものや事業費の大きなものを中心に主要事務事業名を記入	実施「または検討」
	2				2		
	3				3		
4			4				
5			5				
6			6				
基本政策間連携 ※政策間で連携するものがあればその計画や事務事業を記入							

施策等名称	* 自動転記されます	体系番号	* 自動転記されます
		主管課	* 自動転記されます

## 2 指標等の推移と変動要因

体系区分	成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
指標No.		中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)						
* 自動転記	* 自動転記されます	* 自動転記	* 各年度実績値を入力してください						
* 自動転記		* 自動転記	* 自動計算式で(実績値)/(目標値)%が表示されます。						
変動要因等	2018年度	※前年度実績からの増減やその理由、または目標値までの進捗状況等指標実績の変動要因を分析して記入してください							
	2019年度	※前年度実績からの増減やその理由、または目標値までの進捗状況等指標実績の変動要因を分析して記入してください							
	2020年度	※前年度実績からの増減やその理由、または目標値までの進捗状況等指標実績の変動要因を分析して記入してください							
	2021年度	※前年度実績からの増減やその理由、または目標値までの進捗状況等指標実績の変動要因を分析して記入してください							
	2022年度	※前年度実績からの増減やその理由、または目標値までの進捗状況等指標実績の変動要因を分析して記入してください							
	2023年度	※前年度実績からの増減やその理由、または目標値までの進捗状況等指標実績の変動要因を分析して記入してください							
変動要因等	2018年度	<p>* 自動計算式で(実績値)/(目標値)%が表示されます。            指標の目標にそぐわない場合(減少する目標等)の場合は適宜修正してください            例：未利用地の減少、有害鳥獣被害の減少等            (例：有害鳥獣被害の減少等指標の値が低下することを指す指標)は適宜計算式を変更してください(例：上記の被害減少であれば、現状被害Aを目標Bまで低下させる時の、当年度の被害Cの達成率として、<math>(A-C)/(A-B) \times 100</math>、を達成率としてください)。</p>							
	2019年度								
	2020年度								
	2021年度								
	2022年度								
	2023年度								

施策等名称	権利擁護の取組と支援	体系番号	0101010205
		主管課	保健福祉サービスセンター

3 評価・改革改善

(単位:円)

項目		2018年 (前年度比)	2019年 (前年度比)	2020年 (前年度比)	2021年 (前年度比)	2022年 (前年度比)	2018年~2023年(総括)
投資額	事業費(円)	当該年度の施策に係る事業費及びそのうち一般財源の金額を入力してください。					
	うち一財(円)						
(2018年~2023年(総括)については2023年の実績を記載)	増減理由 (一般財源前年度比±10%以上の場合に記載)		※前年度の事業費のうち一般財源額の増減が±10%を超える場合に、その理由を記入してください				
	進捗評価	※プルダウンより「順調」「おおむね順調」「やや遅れている」「遅れている」のいずれかを選択してください					
評価	総合評価	主な取組内容や成果	※評価対象年度中の取組内容や成果を、指標で把握した事項や指標に表れない成果も含め記載してください。  前年度の改革・改善内容で掲げた事項は、翌年度の主な取組内容として触れてください。				
	課題	※目指す将来像と現状の乖離や、指標の推移状況、主な取組内容や投資額に対する成果の度合いなど総合的に評価し、課題を記入してください。					
改革・改善	改革・改善内容	※総合評価の課題に対する具体的な取組内容を中心に記載してください。					
	重点化する施策の柱	※上記の総合評価や改革・改善内容をもとに今後重点化する(人的・予算的投資)施策の柱を番号で記入。					
	重点化する理由	※今後重点化する施策の柱内で重点化する事務事業を番号で記入。  ※翌年度重点化する項目について理由を記入してください。 重点化することによりどのような成果を高めるか、目指す将来像に近づいていくかを基準に記入してください					
理由		<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;">                     用いる番号は、シート1「1 施策基本情報」で整理した施策の柱番号1~ と施策の柱に含まれる主要事務事業番号1~6を用いてください。                 </div>					

作成担当者	※施策評価担当係長名					
最終評価責任者	※施策所管部長名					
最終評価年月日	※最終評価した年月日					